

2013 年度事業計画・予算

(2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで)

公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク 2013 年度事業計画

当財団は2012年5月に創立10周年をむかえ、また、11月には公益財団法人への移行を果たすなど、昨年はまさに転機となる1年であった。

2013年度は、本庄市が埼玉県と取り組むエコタウンプロジェクトが本格的に動き出し、本庄早稲田駅前の本庄早稲田ベイシアショッピングモールがオープンし、新しいまちづくりが加速することが予想される。一方、当財団が進める本庄スマートエネルギータウンプロジェクトは最終年度を迎える。同プロジェクトを着実に推進していくとともに、今後につながる新たな展開を見据えた計画、戦略が必要となってくる。

こうした状況を踏まえて、2013年度の事業計画を策定した。

基本方針

1. 社会経済情勢、早稲田大学や関係自治体の取組み、地域住民のニーズなど財団を取り巻く環境は創立当初から大きく変化している。また、公益財団法人への移行に伴い、財団の諸活動はより一層の公益性が求められる。それを踏まえ、今後の活動の指針となる中期計画を策定する。
2. 産、学、官、地域との連携により、地域の特色を活かしつつ、先進的な研究開発、技術開発を推進する。
3. 地域企業のニーズをとらえ、周辺支援機関や経済団体等との協力連携関係を築き、地域と密着した活動を推進する。
4. 埼玉県、本庄市、早稲田大学、地域産業、市民と協働し、先進的なまちづくりの仕組みづくりを推進する。
5. 上記の活動を通じ、財団の諸活動への理解を深め、地域の経済団体、商工団体、企業との連携強化を図る。このことにより、賛助会員獲得へと繋げ、組織的、財政的基盤の強化を図る。

公益目的事業

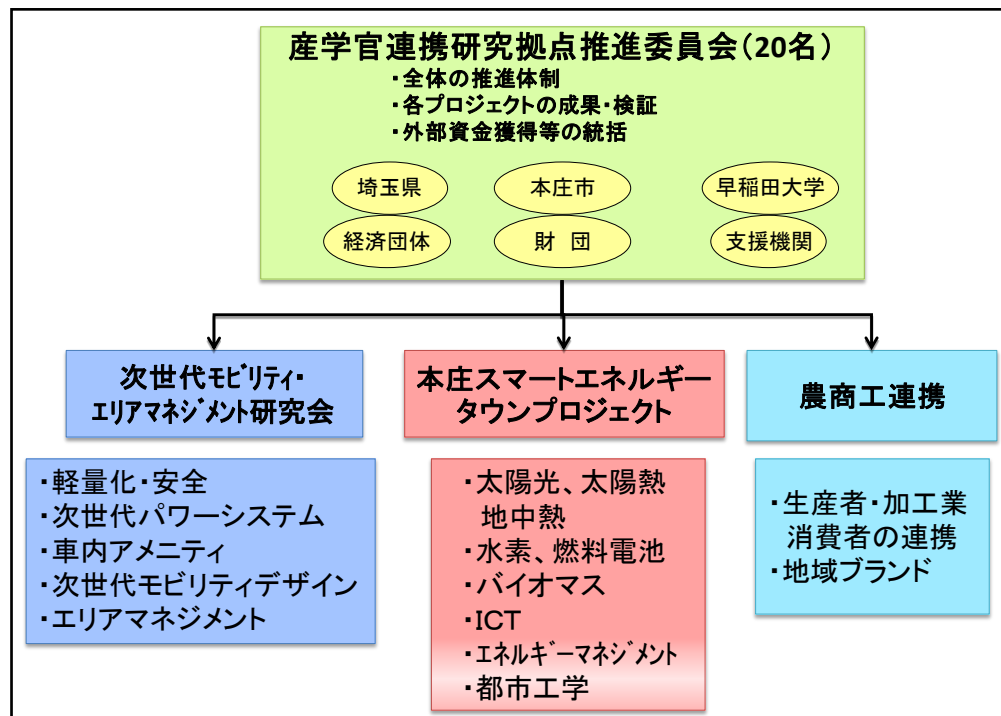
1. 産学官連携推進事業

埼玉県や本庄市などの自治体、早稲田大学など県内外の大学、地域の経済団体、商工団体、企業、市民と協同し、地域の特色を生かした産学官連携の共同研究を推進し、埼玉県北を中心とした北関東地域の研究拠点をを目指す。

(1) 産学官連携共同研究の企画

埼玉県、本庄市、早稲田大学、埼玉県内の経済団体等で構成する「産学官連携研究拠点推進委員会」において、環境、エネルギー、交通、情報通信、農業分野を軸に産学官連携の共同研究の全体方針やテーマの検討、進捗状況の確認・検証を行う。その結果を踏まえ個別の研究プロジェクトごとに地域産業や関係機関等と協議を行い、共同研究を推進する。

また、産学官連携研究拠点推進委員会のもとに、今後の財団の活動計画を検討する組織として「中期計画検討ワーキング」を設置する。



(2) 産学官連携共同研究の実施

検討、企画された共同研究について外部資金の獲得を積極的に進める。産学官連携マネージャーを中心としてチームを編成し、研究統括としてマネジメントを行い、共同研究を推進する。

(3) プロジェクトの展開

共同研究を実施するために設置されたプロジェクトの運営、展開を図る。共同研究から実証実験さらに具体的な製品化・事業化へと発展させていく。また講演会、技術相談や情報提供などによる経営基盤の強化や企業間の交流促進を図る。

①次世代モビリティ・エアーマネジメント研究会

早稲田大学、ものづくり大学等のリソースを活用した講演会や技術研修などを開催する。展示会・商談会への出展、会員間交流の促進、外部資金獲得支援の強化などにより、会員企業の技術的課題の解決、新分野進出などを支援する。

②本庄スマートエネルギータウンプロジェクト

早稲田大学、本庄市、UR都市機構等との連携により、モデル街区の開発等により「本庄早稲田」モデルを構築する。「埼玉県エコタウンプロジェクト」や「本庄早稲田の杜まちづくりプロジェクト」と連携し、新しいまちづくりを支援する。

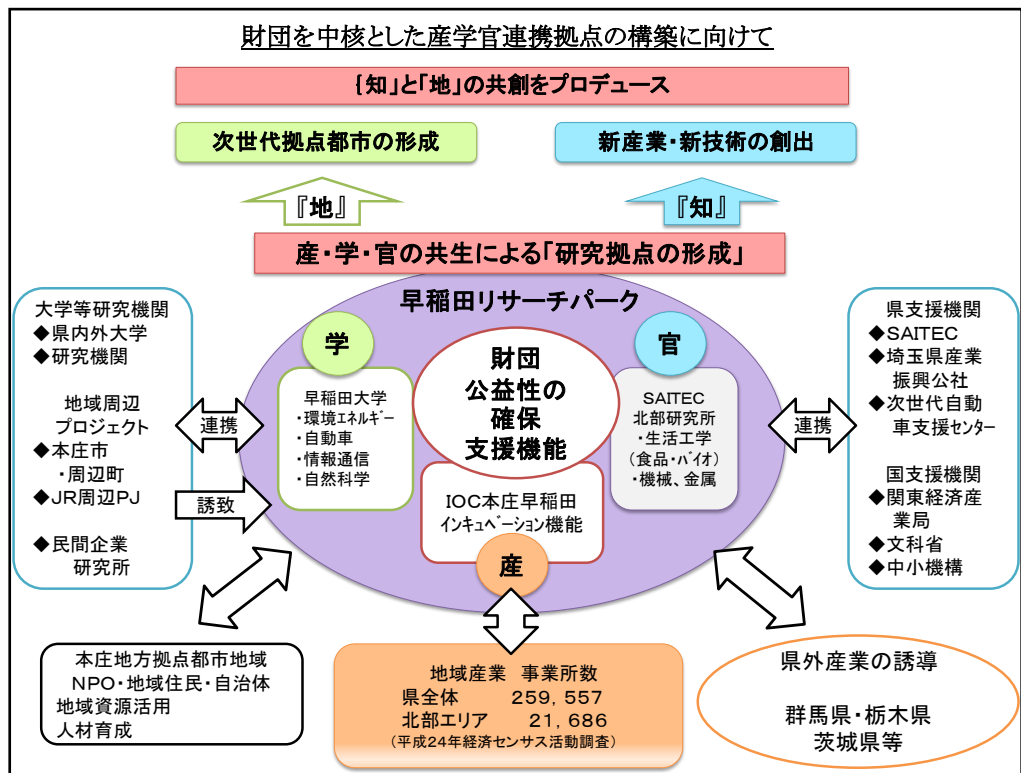
本プロジェクトは2013年度末で終了するため、今後の新たな展開に向けた検討を行う。

③農商工連携

本庄早稲田「食の安全・いちば」の会など地域の活動との連携を強化するとともに、農業生産者や食品加工事業者、地域の消費者との連携を進め、新たなプロジェクトの展開を図る。

(4) プロジェクトの成果発表

プロジェクトの具体的な活動成果を広く一般に公開し、成果を社会に還元するための報告会やセミナーを開催する。



2. 地域産業活性化支援事業

産学官連携の一翼を担う地域産業の経営基盤を強化するとともに、新たな産業の創出を促進するため、県内外の産業支援機関や地域の経済団体、商工団体等との連携を強化し、特徴を生かした産業支援策を展開し、北関東の産業支援拠点の確立を目指す。

(1) 地域産業人材育成

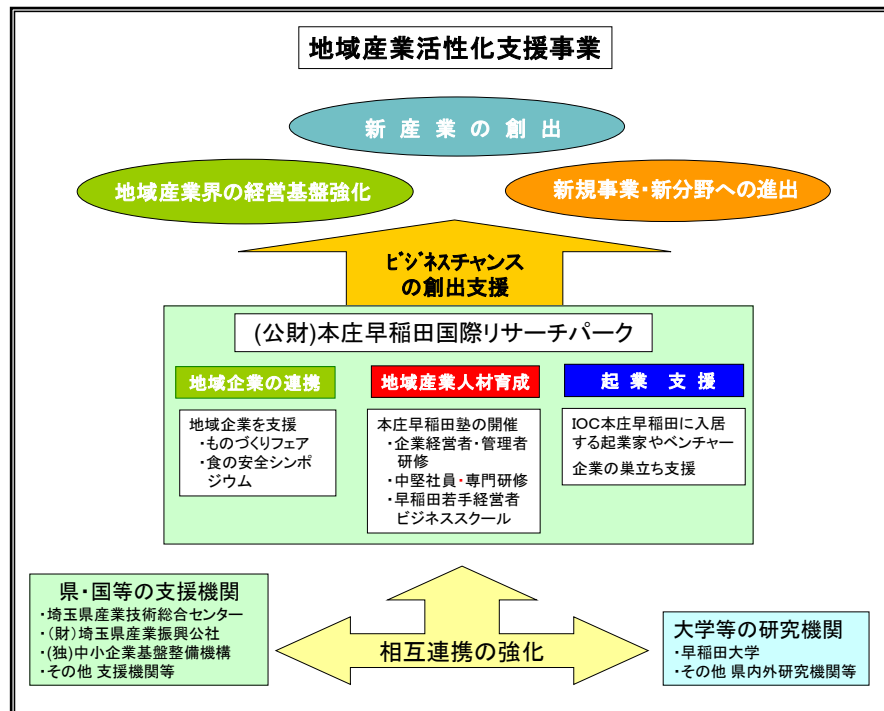
環境変化をチャンスと捉えることができる企業経営者・管理者、社員を育成する研修会「本庄早稲田塾」を開催し、企業の経営基盤の強化を支援する。

- ①企業経営者・管理者研修（年2回）
- ②中堅社員・専門研修（年4回）
- ③早稲田若手経営者ビジネススクール（講義10回、受講生による経営課題研究等）

(2) 地域企業の連携

優れた技術や特色のある製品を製造する地域企業とともに、フェアやシンポジウムを開催する。ものづくりの魅力や食の安全に対する認識を深め、地域企業と住民、地域企業同士の連携を促進するとともに、新規事業やコミュニティビジネスの創出など地域産業の振興を図る。

- ①ものづくりフェア
- ②食の安全シンポジウム



(3) インキュベーション(起業家)支援

地域産業と大学の研究成果を融合した成長性のあるベンチャーの創出・支援を行う。また、地域の特徴を活かしたブランドの育成およびコミュニティビジネスの支援活動を展開する。

- ①早稲田大学や県内のインキュベーション施設との人的交流および情報共有によって、各種専門家・企業とのネットワークを最大限活用し、事業計画の作成から事業化までをトータルで支援する。
- ②本庄早稲田ビジネスプラットフォームの運営

資金力のない起業家やプロジェクト段階でのスタートアップに対してインフラ提供や経営相談などの支援を行う。情報共有やネットワーク形成を通じて、新規創業や新規事業の創出を支援する。

3. 地域連携支援事業

埼玉県や本庄市などの近隣自治体、地域企業、市民団体、早稲田大学などと連携し、先進的なまちづくりに取り組むとともに地域の活性化に資する人材育成、地域の自然環境保全、国際理解・国際交流を支援し、推進する。

(1) 先進的まちづくり活動支援事業

「本庄早稲田の杜」のまちづくり活動や本庄駅北口地区の高校生によるまちなか再生活動を支援することで、市内の市民団体と高校の連携や地域住民と若者との世代間交流を促進し、まちづくりに若者を巻き込む仕組みづくりを推進する。

川淵三郎塾で取り組む地域環境を活かしたスポーツの普及活動や、彩の国本庄拠点フィルムコミッションと連携し映像のまちづくり活動を支援し、地域の活性化を図る。

- ①市民・大学生・高校生によるまちづくり活動支援
- ②川淵三郎塾市民スポーツ普及活動支援
- ③まちおこし映画上映会支援

(2) 地域人材育成支援事業

地域の子どもたちを対象にした環境教育の推進や科学技術の理解増進のための実験教室の開催を支援する。また、高齢社会における地域の医療・介護・福祉の在り方の講演会を開催し、地域住民への啓発を進め住民を巻き込むとともに、住民・行政・医療福祉関係者が情報を共有し連携する仕組みづくりを推進する。

- ①早稲田の杜こどもサマーセミナー、冬休み親子スーパーサイエンス教室の開催
- ②小中学校出張環境・エネルギー学習の開催
- ③こども大学ほんじょう開催支援
- ④市民総合大学開催支援
- ⑤地域医療講演会開催

(3) 地域環境保全事業支援

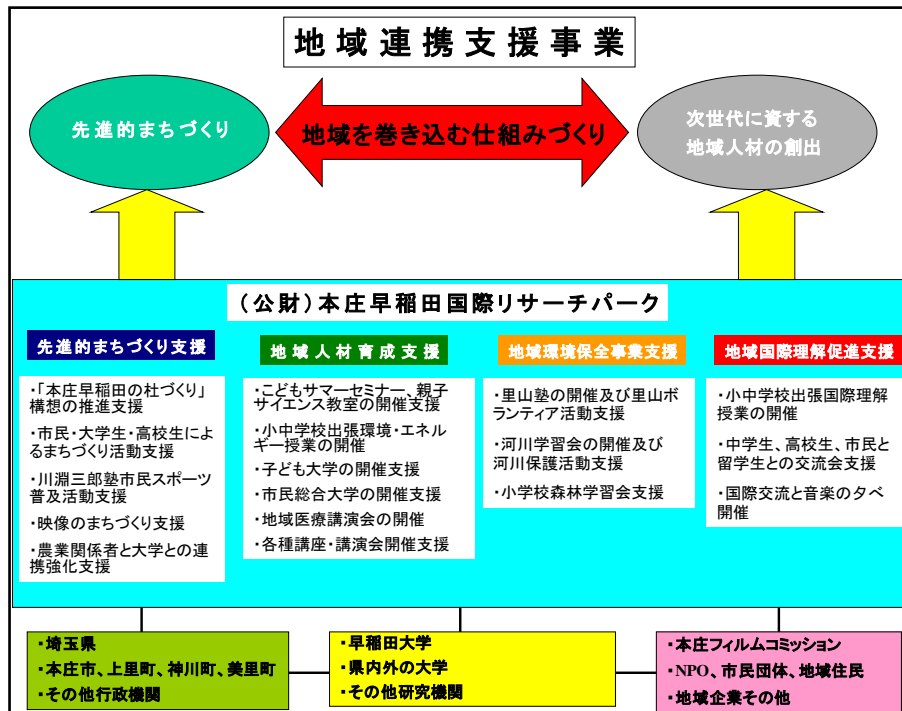
地域の子どもたちや住民を対象に、関係機関や住民団体・NPO、早稲田大学と連携し、里山・森林の自然環境保全や地域河川の清流再生について理解を深める体験事業を支援する。

- ①里山塾の開催
- ②河川調査体験学習会の開催及び河川保全活動支援
- ③小学校森林学習会支援

(4) 国際理解・国際交流促進支援事業

留学生の郡市内小中学校での国際理解授業や高校生・住民との文化交流事業を通じて、地域住民の国際理解の増進と国際交流の促進を図り、多文化共生のまちづくりを支援する。

- ①小中学校出張国際理解学習の開催
- ②中学生・高校生と留学生との交流会支援
- ③市民と留学生との交流事業支援
- ④国際交流と音楽の夕べ開催



4. 研究教育施設管理運営事業

IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田と早稲田RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)は、当財団の公益目的事業の諸活動の基盤であり、中核施設である。両施設の適切な管理運営を行う。

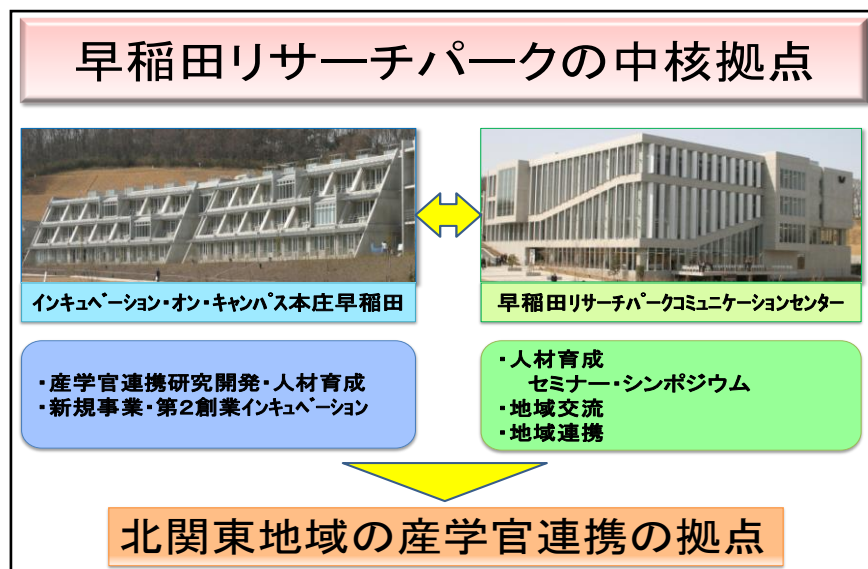
(1) IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田の運営

A・B棟は早稲田大学をはじめとした他大学・研究機関と企業などとの産学官連携による研究開発や人材育成の拠点として、V棟は新規事業や第二創業を行う企業活動の拠点施設として運営を行う。また、中小機構と早稲田大学の基本合意に基づき、中小機構よりA・B棟を借り受け、早稲田大学へ高度技術開発の拠点として貸与する。

さらに、IOC 本庄早稲田の整備目的に沿った一層の展開を図るため、当財団として早稲田大学と共同研究を行う企業等への貸し出しを行う。

(2) 早稲田 RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)の運営

産学官連携、地域産業の活性化等の財団の各事業を展開し、交流活動の拠点として運営する。また地域の人材育成や啓発活動を行う団体や企業等へ施設の貸与を行い、交流・活動拠点の場として提供する。



収益目的事業

1. 環境問題支援事業

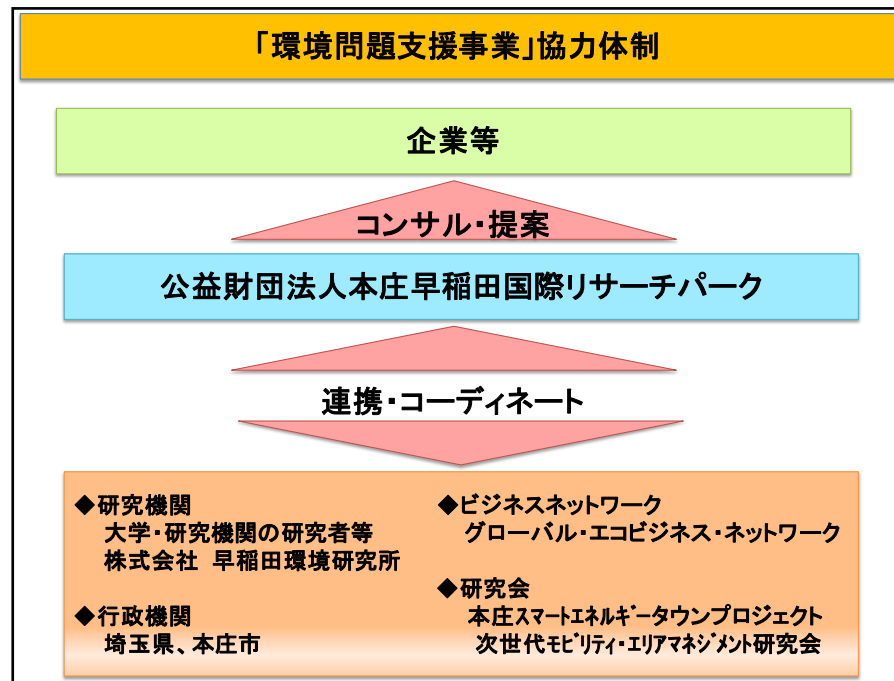
早稲田大学等との環境・省エネなどのプロジェクトから得られた知見をベースに、ネットワークとコーディネート機能を活用したコンサルティングや、セミナー等普及啓発を行い、企業や地域住民等が直面している環境関連の課題解決を支援する。

(1) 環境問題支援窓口・コーディネート事業

地域、企業、行政、研究機関の識者との連携協力によって、企業と研究者とのマッチングや企業間連携のコーディネートを行い、専門家等を活用したコンサルティングを実施する。

(2) 環境問題啓発活動

市民や企業を対象としたセミナー・講演会の開催など環境問題に関する活動を展開する。



その他

1. 情報発信

「本庄早稲田・リサーチパークニュース」やWebサイトを活用して、財団の活動情報を発信し、当財団の周知を図る。

また、財団10年の歩みをまとめた創立10周年記念誌の発行を行う。

公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク 2013 年度予算

予算編成の考え方

2012 年度の財務内容は、通年で約 1,200 万円の赤字予算を組んだ。このうち特別予算として創立 10 周年関係事業 500 万円を含んでおり、実質の赤字は約 700 万円となる。現在、収入増や経費削減を行い、赤字の圧縮を行っている。

このような厳しい状況を踏まえ、2013 年度予算を編成するにあたり、改めて収入・支出の分析・検討を行った。収入面については、2012 年度は、当初多くの新規賛助会員の獲得を見込んでいたが達成出来なかったことなどの反省点があり、事業計画を見直すとともに、現実的な数値を見込むこととした。支出面では、事業活動の点検を行い、重点の活動費は削減せず、その他の経費の削減を行った。

収入では、参加企業が増えている研修会の会費について、受講料を改定し、増収を図ることとした。プロジェクトや研究会については、活動を活発化することで新規会員を増やすこととするが、現状では結果的に約 500 万円の減収となる。一方で、現在今後の財団の活動の方針となる中期計画の策定を行っている。この計画に基づき、地域企業に密着した産学官連携活動を活性化し、賛助会員獲得に努めることとしたい。

支出では、産学官連携推進事業において、新たな研究企画につき産学官連携マネージャーや部長補佐に重点を置くことで、早稲田総研イニシアチブの役割を見直し、業務委託費を約 300 万円削減した。さらに、研究教育施設管理運営事業については、2012 年度 159 万円の赤字であったが、2013 年度は経費面の詳細な分析検討を行い、赤字幅を約 155 万円削減し約 4 万円の赤字に圧縮した。この結果、公益目的事業全体の収支では、2012 年度よりも赤字を約 20 万円減らし、約 39 万円の赤字予算となる。

一方、収益事業、法人会計ともに経費削減を行ったが、結果的には約 226 万円の赤字とならざるを得ない状況である。また特別予算として創立 10 周年記念誌 200 万円を計上したことで全体では約 426 万円赤字予算を組みこととなる。実際の運用にあたっては、赤字を削減すべく、収益事業の増収および賛助会員獲得に努めたい。また、外部資金獲得により赤字を解消することは十分可能である。

次に、各事業別の予算(前年度比は財団法人 2012 年度予算との比較)についてみると、

1. 産学官連携推進事業では、収入は、約 25,154 千円と前年度比で約 4,870 千円の減となる。これはプロジェクト会費等の減収が主な要因である。これに伴い支出も前年度比約 3,936 千円減の約 26,657 千円となる。これは、産学官連携マネージャーや部長補佐の役割を重視し、早稲田総研イニシアチブの役割を見直すことで早稲田イニシアチブへの研究企画委託費を削減したことによる。結果として収支は、赤字幅が前年度比約 934 千円増の約 1,503 千円の赤字となる。
2. 地域産業活性化支援事業では、収入は、約 19,824 千円と前年度比で約 602 千円の増となる。これは、主に研修会費を改定・値上げやビジネスプラットフォームの会員増によるものである。支出は、地域企業との連携を図るためセミナー等の開催を増やすことにより前年度比約 703 千円増の約 20,098 千円となる。収支は、赤字幅が前年度比約 101 千円増の約 274 千円の赤字となる。
3. 地域連携支援事業では、収入は、事業比率の見直しにより約 8,510 千円と前年度比約 780 千円の減となる。支出は、経費の見直しを行い前年度比約 830 千円減の約 8,553 千円となる。

収支は、赤字幅が前年度比約 51 千円減の約 43 千円の赤字となる。

4. 研究教育施設管理運営事業では、収入は、約 112,496 千円と前年度比約 187 千円の減となる。支出は、経費削減を行い、前年度比約 1,737 千円減の約 112,537 千円となる。収支は、赤字幅が前年度比約 1,550 千円の減となり約 41 千円の赤字となる。

公益目的事業全体では、収入は 167,449 千円、支出は約 167,846 千円となり、収支は、赤字幅が前年度比約 215 千円減の約 397 千円の赤字となる。

5. 収益事業・環境問題支援事業では、事業が緒についたばかりであり、本格的な展開はこれからであることから、収入は約 600 千円と現実的な額を見込み、約 185 千円の黒字を見込んでいる。

6. 法人会計では、主な財源となる賛助会員について、企業との連携協力関係を図り、新規会員を 11 社と見込んでいる。現実的な見通しを立てているため、収入では、前年度比約 531 千円の減の約 1,103 千円となる。支出は前年度比約 2,690 千円減の約 5,150 千円となる。これは、創立 10 周年記念誌発行費の 2,000 千円を計上していることによる増額である。収支は、赤字幅が前年度比 2,429 千円減の約 4,047 千円の赤字となる。

この結果、全体では、収入は、前年度比約 8,016 千円の減の約 169,152 千円となる。支出は、前年度比約 9,705 千円減の約 173,410 千円となる。収支は、赤字幅が前年度比約 1,689 千円減の約 4,258 千円の赤字となる。

2013 年度予算

前年度予算との比較は、公益財団法人に移行した 2012 年 11 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日との比較である。

●収入

当期収入は、早稲田大学からの IOC 運営費、本庄PJ業務、RPCC 運営費や中小機構からの IOC 運営費、各研究会、プロジェクト会費等が主であるが、公的委託事業資金については、4 月以降に事業採択が決定されることから予算化することはできない。このことにより、2013 年度収入は、前年度と比べて約 90,263 千円減の約 169,152 千円となる。

●支出

当期支出は、事業費について改めて精査し、経費削減等を行った。2013 年度支出は、前年度と比べて約 96,175 千円減の約 173,410 千円となる。

また、特別予算として、一般正味財産(繰越金)から、創立 10 周年記念誌発行費 2,000 千円を計上している。結果として税引き後約 4,366 千円の赤字予算となる。

一般正味財産残高は、前年度比 4,366,108 円減の 99,101,823 円となる。

収支予算書（案）損益計算ベース

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

法人名：公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

（単位：円）

科 目	当年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前年度 (平成24年11月1日から 平成25年3月31日まで)	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	550,000	227,322	322,678	
基本財産受取利息	550,000	227,322	322,678	預金金利：年0.14%で見込む(当年度)
② 受取会費	1,830,000	400,000	1,430,000	
賛助会員受取会費	1,830,000	400,000	1,430,000	
③ 事業収益	166,583,776	258,417,618	△ 91,833,842	注1
公1 産学官連携推進事業	25,153,500	191,351,370	△ 166,197,870	
(基本事業)	(25,153,500)	(12,503,125)	12,650,375	
(受託事業)	(0)	(178,848,245)	△ 178,848,245	
戦略的基盤技術高度化支援事業	0	29,957,550	△ 29,957,550	平成24年度経済産業省事業(前年度)
地球温暖化対策技術開発事業	0	129,494,755	△ 129,494,755	平成24年度環境省委託事業(前年度)
県内企業ビジネスイノベーション事業	0	16,340,940	△ 16,340,940	平成24年度埼玉県委託事業(前年度)
本庄早稲田の杜まちづくり事業	0	3,055,000	△ 3,055,000	平成24年度早稲田大学委託事業(前年度)
公2 地域産業活性化支援事業	19,824,100	7,678,233	12,145,867	
公3 地域連携支援事業	8,509,988	12,531,270	△ 4,021,282	
(基本事業)	(8,509,988)	(5,684,070)	2,825,918	
(受託事業)	(0)	(6,847,200)	△ 6,847,200	
農林水産政策科学研究委託事業	0	6,847,200	△ 6,847,200	平成24年度農林水産省委託事業(前年度)
公4 研究教育施設管理運営事業	112,496,188	46,356,745	66,139,443	
収1 環境問題支援事業	600,000	500,000	100,000	
④ 受取補助金等	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	0	0	0	
⑤ 受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
⑥ 雑収益	188,166	370,184	△ 182,018	
受取利息	20,000	1,150	18,850	普通預金利息
雑収益	168,166	369,034	△ 200,868	消費税等還付金額を含む
経常収益計	169,151,942	259,415,124	△ 90,263,182	
(2) 経常費用				
① 事業費	168,260,437	263,076,795	△ 94,816,358	注1
給料手当	22,367,093	13,919,556	8,447,537	
退職給付費用	71,400	35,000	36,400	
福利厚生費	3,304,780	3,434,000	△ 129,220	
人材派遣料等	0	7,929,573	△ 7,929,573	
会議費	1,321,927	449,288	872,639	
旅費交通費	2,299,280	1,193,952	1,105,328	
通信運搬費	1,492,230	1,036,809	455,421	
減価償却費	659,319	389,057	270,262	
消耗什器備品費	0	22,053,369	△ 22,053,369	
消耗品費	1,679,775	3,370,665	△ 1,690,890	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	3,599,115	2,503,064	1,096,051	
図書費	0	3,000	△ 3,000	
燃料費	37,236	35,903	1,333	
光熱水料費	60,000	396,357	△ 336,357	
賃借料	90,396,959	38,739,606	51,657,353	
保険料	43,640	67,080	△ 23,440	
諸謝金	5,898,154	2,354,750	3,543,404	
租税公課	1,289,471	2,922,597	△ 1,633,126	
会費	282,600	112,500	170,100	
支払利息	179,829	0	179,829	平成25年3月25日実施 短期借入金50,000,000 期日：平成25年6月28日、 年利：1.475%
業務委託費	31,723,139	115,832,788	△ 84,109,649	
雑費	1,554,490	2,908,272	△ 1,353,782	
受託事業未了分前払経費振替	0	43,389,609	△ 43,389,609	

②管理費	5,150,001	6,508,597	△ 1,358,596	
給料手当	1,372,787	531,000	841,787	
退職給付費用	12,600	0	12,600	
福利厚生費	216,720	101,358	115,362	
人材派遣料等	0	71,250	△ 71,250	
会議費	212,073	76,712	135,361	
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	53,370	33,197	20,173	
減価償却費	16,407	3,368	13,039	
消耗什器備品費	0	3,495	△ 3,495	
消耗品費	17,275	52,488	△ 35,213	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	138,005	69,261	68,744	
図書費	0	14,500	△ 14,500	
燃料費	2,764	2,097	667	
賃借料	93,285	39,194	54,091	
租税公課	0	0	0	
業務委託費	937,305	509,634	427,671	
創立10周年記念誌発行費	2,000,000	0	2,000,000	
雑費	77,410	5,001,043	△ 4,923,633	前年度分には公益移行後の経費2,500,000及び創立10周年記念式典費用2,500,000を含む。
経常費用計	173,410,438	269,585,392	△ 96,174,954	
当期経常増減額	△ 4,258,496	△ 10,170,268	5,911,772	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,258,496	△ 10,170,268	5,911,772	
法人税、住民税及び事業税	107,612	29,300	78,312	
当期一般正味財産増減額	△ 4,366,108	△ 10,199,568	5,833,460	
一般正味財産期首残高	103,467,931	113,667,499	△ 10,199,568	
一般正味財産期末残高	99,101,823	103,467,931	△ 4,366,108	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	391,000,000	391,000,000	0	
指定正味財産期末残高	391,000,000	391,000,000	0	
III 正味財産期末残高	490,101,823	494,467,931	△ 4,366,108	

(注)

- 当年度の事業収益及び事業費については、受託事業の確定が平成25年4月以降になるため、見込んでいない。
- 資金調達及び設備投資の見込みについて（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
 - 資金調達の見込みについて
当期中における借入れの予定： なし
 - 設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定： なし

収支予算書（案）

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

法人名：公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

（単位：円）

科 目	当年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前年度 (平成24年11月1日から 平成25年3月31日まで)	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	550,000	227,322	322,678	
基本財産利息収入	550,000	227,322	322,678	預金金利：年0.14%で見込む（当年度）
②会費収入	1,830,000	400,000	1,430,000	
賛助会員受取会費収入	1,830,000	400,000	1,430,000	
③事業収入	166,583,776	258,417,618	△ 91,833,842	注1
公1 産学官連携推進事業収入	25,153,500	191,351,370	△ 166,197,870	
(基本事業収入)	(25,153,500)	(12,503,125)	12,650,375	
(受託事業収入)	(0)	(178,848,245)	△ 178,848,245	
戦略的基盤技術高度化支援事業	0	29,957,550	△ 29,957,550	平成24年度経済産業省事業（前年度）
地球温暖化対策技術開発事業	0	129,494,755	△ 129,494,755	平成24年度環境省委託事業（前年度）
県内企業ビジネスイノベーション事業	0	16,340,940	△ 16,340,940	平成24年度埼玉県委託事業（前年度）
本庄早稲田の杜まちづくり事業	0	3,055,000	△ 3,055,000	平成24年度早稲田大学委託事業（前年度）
公2 地域産業活性化支援事業収入	19,824,100	7,678,233	12,145,867	
公3 地域連携支援事業収入	8,509,988	12,531,270	△ 4,021,282	
(基本事業収入)	(8,509,988)	(5,684,070)	2,825,918	
(受託事業収入)	(0)	(6,847,200)	△ 6,847,200	
農林水産政策科学研究委託事業	0	6,847,200	△ 6,847,200	平成24年度農林水産省委託事業（前年度）
公4 研究教育施設管理運営事業収入	112,496,188	46,356,745	66,139,443	
収1 環境問題支援事業収入	600,000	500,000	100,000	
④補助金等収入	0	0	0	
⑤寄付金収入	0	0	0	
⑥雑収入	188,166	370,184	△ 182,018	
受取利息収入	20,000	1,150	18,850	普通預金利息
雑収入	168,166	369,034	△ 200,868	消費税等還付金額を含む
事業活動収入計	169,151,942	259,415,124	△ 90,263,182	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	167,601,118	219,298,129	△ 51,697,011	注1
給料手当支出	22,367,093	13,919,556	8,447,537	
退職給付費用支出	71,400	35,000	36,400	
福利厚生費支出	3,304,780	3,434,000	△ 129,220	
人材派遣料等支出	0	7,929,573	△ 7,929,573	
会議費支出	1,321,927	449,288	872,639	
旅費交通費支出	2,299,280	1,193,952	1,105,328	
通信運搬費支出	1,492,230	1,036,809	455,421	
消耗什器備品費支出	0	22,053,369	△ 22,053,369	
消耗品費支出	1,679,775	3,370,665	△ 1,690,890	
修繕費支出	0	0	0	
印刷製本費支出	3,599,115	2,503,064	1,096,051	
図書費支出	0	3,000	△ 3,000	
燃料費支出	37,236	35,903	1,333	
光熱水料費支出	60,000	396,357	△ 336,357	
賃借料支出	90,396,959	38,739,606	51,657,353	
保険料支出	43,640	67,080	△ 23,440	
諸謝金支出	5,898,154	2,354,750	3,543,404	
租税公課支出	1,289,471	2,922,597	△ 1,633,126	
会費支出	282,600	112,500	170,100	
支払利息支出	179,829	0	179,829	注2
業務委託費支出	31,723,139	115,832,788	△ 84,109,649	
雑支出	1,554,490	2,908,272	△ 1,353,782	

②管理費支出	5,133,594	6,505,229	△ 1,371,635	
給料手当支出	1,372,787	531,000	841,787	
退職給付費用支出	12,600	0	12,600	
福利厚生費支出	216,720	101,358	115,362	
人材派遣料等支出	0	71,250	△ 71,250	
会議費支出	212,073	76,712	135,361	
旅費交通費支出	0	0	0	
通信運搬費支出	53,370	33,197	20,173	
消耗什器備品費支出	0	3,495	△ 3,495	
消耗品費支出	17,275	52,488	△ 35,213	
修繕費支出	0	0	0	
印刷製本費支出	138,005	69,261	68,744	
図書費支出	0	14,500	△ 14,500	
燃料費支出	2,764	2,097	667	
賃借料支出	93,285	39,194	54,091	
租税公課支出	0	0	0	
業務委託費支出	937,305	509,634	427,671	
創立10周年記念誌発行費支出	2,000,000	0	2,000,000	
雑支出	77,410	5,001,043	△ 4,923,633	前年度分には公益移行後の経費2,500,000及び創立10周年記念式典費用2,500,000を含む。
事業活動支出計	172,734,712	225,803,358	△ 53,068,646	
事業活動収支差額	△ 3,582,770	33,611,766	△ 37,194,536	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	注3
投資活動収支差額	0	0	0	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	注2及び注3
2. 財務活動支出	50,000,000	0	50,000,000	
短期借入金返済支出	50,000,000	0	50,000,000	注2
財務活動収支差額	△ 50,000,000	0	△ 50,000,000	
当期収入合計	169,151,942	259,415,124	△ 90,263,182	注2
当期支出合計	222,734,712	225,803,358	△ 3,068,646	
当期収支差額	△ 53,582,770	33,611,766	△ 87,194,536	注2
前期繰越収支差額	102,222,339	68,610,573	33,611,766	
次期繰越収支差額	48,639,569	102,222,339	△ 53,582,770	注2

(注)

1. 当年度の事業収入及び事業費支出については、受託事業の契約締結・確定が平成25年4月以降になるため、見込んでいない。
2. 前年度の予算では期中の借入を予定していなかったが、平成25年3月25日に受託事業用資金として短期の借入を行った。
借入金額：50,000,000円、返済期日：平成25年6月28日、金利：年1.475%
3. 資金調達及び設備投資の見込みについて（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
 - (1) 資金調達の見込みについて
当期中における借入れの予定： なし
 - (2) 設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定： なし